

News Release

JA共済連 平成 30 年度決算について

JA共済連（全国共済農業協同組合連合会・代表理事理事長 柳井 二三夫）では、令和元年 7 月 25 日（木）午前 10 時 30 分より、ANA インターコンチネンタルホテル東京（東京都港区）において通常総代会を開催し、平成 30 年度決算が承認されましたので、事業活動および決算の概要について、以下のとおりお知らせいたします。

1. 平成 30 年度主要実施施策の概要

平成 30 年度は、「平成 28 年度から 30 年度 JA共済 3 か年計画」の最終年度として、3 か年計画の基本方針を踏まえて策定した平成 30 年度事業計画に基づき、次のことに取り組みました。

（1）磐石な事業基盤の確保に向けた取組みの強化

- ① ラブレッツ Lablet's（タブレット型端末機）を活用した 3 Q 訪問活動・あんしんチェックの実践に取り組んだ結果、3 Q 訪問実施世帯数は 5,948,845 世帯（前年度比 108.6%）となり、平成 28 年度から 30 年度の累計では 16,905,545 世帯となりました。
- ② 新規契約の獲得等に向けた「こども共済資料請求キャンペーン」や、未加入組合員等との接点拡充に向けた「アンパンマン交通安全キャラバン」等を実施した結果、ニューパートナー獲得実績は 366,947 人（前年度比 111.4%）となり、平成 28 年度から 30 年度の累計では 1,200,048 人となりました。
- ③ 「ひと・いえ・くるまの総合保障」の実現に向けて、平成 30 年 4 月より新設した「働くわたしのささエール（生活障害共済）」を起点としたひと保障の拡充や、「大規模災害チャリン」の提供によるいえ保障の未保障・低保障世帯に対する保障見直しに向けた取組み、「自動車共済お見積りキャンペーン」や仕組改訂を切り口とする自動車共済の保障提供に向けた取組み等を実施しました。
- ④ JA指導・サポート機能の強化に向けて、普及推進と事務保全にかかる支援・指導が一体となった出向く体制による取り組みとともに、人材育成強化に向けた研修カリキュラムの見直し等を行い、JA指導・サポート部門を担当する職員に必要なスキル・マインドの習得を図りました。

- ⑤ 平成 30 年度は日本各地で自然災害が多発するなか、Lablet's の災害対応機能を活用した損害調査を展開するとともに、広域支援体制の構築や外部鑑定人の活用の拡大、J A 調査員による損害調査の実施により、系統一丸となって、54 万件を超える共済金支払いについて迅速に取り組みました。

これらの取組みの結果、推進総合実績^(注)は 73 億 5,299 万ポイントとなり、8 年連続で全国目標を達成（目標達成率 105.6%）することができました。

（注）推進総合実績は、保障内容の異なるすべての共済契約実績を、共通の基準で評価する「推進ポイント方式」（保障金額×所定の換算率）により算出したものです。

（２）共済事業としての自己改革の着実な実践

- ① 事務改善を通じた J A の事務負荷軽減に資する取組みとして、ペーパーレス契約の優良事例の提供、システム活用のためのマニュアル提供等を行い、ペーパーレス手続きの促進等に取り組みました。

この結果、ペーパーレス契約割合は、長期共済（生命・建更）は 81.9%（前年度 74.0%）、自動車共済は 83.6%に達しました。

- ② 契約者対応力の強化等に向けて、J A と連合会の自動車損害調査体制の再構築を進め、平成 30 年度末までに 32 県本部 363 J A（前年度末 22 県本部 221 J A）において、損害調査機能を J A から連合会へ移行しました。

また、自賠責損害調査機能については、一層の効率化に向けて、全県において損害保険料率算出機構への移行を完了しました。

- ③ 地域の活性化・農業振興に向けて、ひと・いえ・くるま・くらし分野を中心に 2,969 件の地域貢献活動、2,537 件の地域農業振興・農業経営安定化に資する活動を実施しました。

また、地域貢献活動を組合員・利用者に広く認知・活用いただくため、紹介冊子「ちいきのきずな」の配布や、地域貢献活動ホームページの拡充など、広報活動に取り組みました。

- ④ 農業者に対して取り巻くリスクを周知し、リスクへの対策を検討してもらうことを目的とした農業リスク診断活動の促進に向け、J A への実施提案用資材や優良事例の提供、タブレット端末を活用したリスクチェックの展開等に取り組んだ結果、リスクチェック実施件数は 177,331 件（前年度比 212.4%）となり、平成 28 年度から 30 年度の累計では 280,997 件となりました。

- ⑤ 個人農業者および担い手経営体に対する保障提供を図るため、「農業リスク」に対応する共済・保険の提供に共栄火災と連携して取り組んだ結果、農業者賠償責任保険の加入者数は 7,706 名（前年度比 108.6%）、「農業応援隊（食品事業者総合保険）」の契約件数は 648 件（前年度比 140.9%）となりました。

(3) 永続的な健全性・信頼性の確保

① 新たな時価ベースの健全性規制導入を見据え、新たに開発したE R M（統合リスクマネジメント）システムを活用してリスクの測定・検証を実施するとともに、理事により構成されたE R M委員会を定期的を開催してリスク管理に対する審議を行うなど、統合リスク管理態勢の高度化の取組みを進めました。

② 超低金利が継続する環境下、期間が超長期であり将来収納される掛金の利率を予め約定している等の共済資金特性を踏まえ、安定的な収益の確保を図るために円建公社債を主体とした運用を行いました。

また、ポートフォリオ全体の健全性に留意しながら、国内外株式の残高を拡大し配当金収入等を確保するなど収益の上積みに取り組む一方、収益性の低下した外貨建債券の残高を縮小した結果、正味運用益は9,503億円を確保しました。

2. 事業成績

(1) 新契約高について

生命総合共済（生命・医療系・介護・生活障害・年金共済合計）は、件数 118 万 5 千件（対前年度比 130.9%）、保障共済金額 2 兆 8,811 億円（同 112.0%）となりました。

また、建物更生共済は、件数 147 万 2 千件（同 90.6%）、保障共済金額 24 兆 2,668 億円（同 82.3%）となりました。

その結果、生命総合共済と建物更生共済の合計は、保障共済金額 27 兆 1,480 億円（同 84.7%）となりました。

自動車共済は、件数 821 万件（同 98.5%）、共済掛金（連合会が収納した共済掛金）2,665 億円（同 93.6%）となりました。

(2) 保有契約高について

万一保障分野については、生命総合共済・建物更生共済合計の保有契約高（保障共済金額）は、252 兆 6,607 億円（対前年度比 97.2%）となりました。

なお、解約・失効率は、生命共済 2.68%（前年度 2.63%）、建物更生共済 3.11%（同 3.45%）となりました。

(3) 共済金支払実績について

共済金の支払いについては、事故共済金が 1 兆 1,529 億円（対前年度比 128.7%）、満期共済金が 3 兆 3,953 億円（同 142.0%）となりました。特に、自然災害にかかる共済金の支払総額は東日本大震災にかかる支払いが多かった平成 23 年度に次ぐ規模となりました。

その結果、総額で 4 兆 5,483 億円（同 138.4%）を支払い、組合員・利用者の生活保障の一助となりました。

3. 財産及び損益等の概要

(1) 財産及び損益の概要

総資産は、58 兆 992 億円（対前年度比 99.8%）となり、運用資産は 55 兆 9,953 億円（同 99.9%）となりました。また、将来生じうる共済金等の支払いに備えて積み立てている責任準備金は 51 兆 3,158 億円（同 99.8%）となりました。

損益の状況は、直接事業収益が 5 兆 3,286 億円（同 116.5%）、財産運用収益が 1 兆 768 億円（同 98.9%）となりました。一方、直接事業費用は 6 兆 956 億円（同 123.0%）となりました。この結果、経常利益は 1,530 億円（同 69.8%）となり、当期剰余金は 872 億円（同 75.9%）となりました。

(2) 平成 30 年度決算の特徴について

平成 30 年度は、自然災害の多発により危険差収支が前年度から大幅に減少したことなどから、基礎利益は前年度から 2,902 億円減少の 4,561 億円となりました。

なお、基礎利益中の利差損益は、低金利の継続などに伴い減少したものの、これまで実施した責任準備金の特別積立ての効果などにより順ざやを確保しました。

こうした状況の中で、これまで積み立ててきた準備金の活用や将来に向けた新規の積立てを行うことで、経営の健全性を確保しています。

① 諸準備金の積立て・取崩し

ア. 自然災害共済金増加への対応

自然災害の多発により事故共済金が前年度から大幅に増加したことから、建物更生共済の共済リスクに備える異常危険準備金について取崩しを実施するとともに、将来の支払担保力を確保するため、新規に積立てを実施しました。

これにより、建物更生共済の支払担保力は、前年度水準を確保しています。

イ. 将来の利差収支改善への対応

・ 責任準備金の特別積立て（生命総合共済）

生命総合共済は利差損となっていることから、利差収支の改善に向け、責任準備金の特別積立てを実施しました。なお、必要な財源として、予定利率リスクに備える異常危険準備金を取り崩して活用しました。

・ 予定利率リスクに備える異常危険準備金の積立て（生命総合共済）

低金利の継続などにより、利差収支はマイナスで推移することが見込まれることから、今後も責任準備金の特別積立てを継続的に実施するため、予定利率リスクに備える異常危険準備金を新規に積み立てました。

② 契約者割戻し

利差割戻率は公社債等利回りの低下を踏まえ引下げ、生命総合共済の危険差割戻率（死亡保障）は死亡率が改善していることから引上げ、建物更生共済の危険差割戻率は危険差収支の状況を踏まえ引下げとしました。

(3) 主な経営指標

① 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率

再保険担保額増加の取組みなどにより巨大災害リスクが減少したことなどから、前年度から 39.9 ポイント増加の 1,082.9%となりました。

② 基礎利益

自然災害の多発に伴う危険差収支の悪化などにより、前年度から 2,902 億円減少の 4,561 億円となりました。

③ 実質純資産額

責任準備金対応債券などの有価証券等の評価差額が増加したことなどから、前年度から 9,728 億円増加の 18 兆 7,736 億円となりました。

以 上

※ 本資料は、金融記者クラブ、農政クラブ、農協記者クラブに同時に配付しています。

— この件に関するお問い合わせ先 —

J A 共済連（全国共済農業協同組合連合会）

調査広報部 事業広報グループ

担当：佐々木、田中、飯田

電話：03 (5215) 9133

・ J A 共済ホームページ <https://www.ja-kyosai.or.jp>

参考 平成 28 年度～平成 30 年度の自己改革の主な取り組み状況

J A 共済では、平成 28 年度から平成 30 年度において、J A の自己改革をサポートするため、次のとおり取り組みました。

共済事業の自己改革については、今後も着実に取り組みを進めてまいります。

＜参考 1＞ペーパーレス手続きの導入状況

		平成 28 年度末	平成 29 年度末	平成 30 年度末
ペーパーレス 割合	生命(平成 28. 4～)	31. 8%	67. 3%	77. 3%
	建更(平成 29. 4～)	—	77. 7%	85. 7%
	自動車(平成 29. 10～)	—	64. 6%	83. 6%

＜参考 2＞自動車損害調査体制の移行状況

	平成 28 年度末	平成 29 年度末	平成 30 年度末
移行 J A 数	114 J A	207 J A	346 J A

＜参考 3＞農業リスク診断活動の実施状況

農業リスク診断活動 実施回数	平成 28 年度末	平成 29 年度末	平成 30 年度末
	20, 187 回	83, 479 回	177, 331 回

＜参考 4＞地域・農業活性化積立金を活用した県域独自施策

平成 30 年度末までに、47 都道府県にて約 199. 1 億円を活用し、12, 639 件の県域独自施策を実施しました。

〔主な活動分野における実施件数〕

活動分野			施策例	件数
農業 関連		地域農業振興・ 農業経営安定化	担い手サポートセンターの活動支援、農業用機械・加工器具の購入助成、農業高校等への支援	1, 444
	営農	農業振興	鳥獣被害対策、食育イベント	3, 703
農業 関連 以外	ひと	健康管理・増進活動	検診車・健康機器の寄贈、健康教室・イベントの実施	1, 390
		介護・福祉活動	福祉車両・介護機器等の寄贈、高齢者福祉ボランティア活動助成	656
	いえ	防災・防火対策活動	防災イベントの開催・協賛、防災用品等の寄贈	312
	くるま	交通事故未然防止活動	交通事故未然防止用機器・資材の寄贈、交通安全教室の開催	369
		交通事故被害者支援活動	交通事故被害者支援団体への寄付	8
	くらし	生活支援・協同活動	移動購買車の寄贈・購入助成、子育て支援イベントの開催、J A 共済くらしの活動促進奨励	2, 484
		文化支援活動	書道・交通安全ポスターコンクール、スポーツ大会等の実施	1, 256
		環境保全活動	緑化運動、植樹活動	315

＜参考５＞

ＪＡにおける事務負担軽減の取り組みイメージ

